

堀村ブラジル駐割大使に聞く 日伯関係の未来に向けて



堀村 隆彦 (ほりむら たかひこ)

ブラジル駐割日本国特命全権大使

BRICsの一員として世界的にブラジルへの注目が高まってきています。5月末のルーラ大統領訪日の機会に、このようなブラジルについて特集するにあたって、大使のお話を伺う企画をいたしました。

1. 日伯関係の現状

—まず初めに「ブラジルにとっての日本」と「日本にとってのブラジル」について伺いたいと思います。ブラジル人は日本人に好意的とも聞きますが、日本人にとってブラジルは遠く、印象が薄いように感じられます。両国の現在の関係をどのようにみていらっしゃいますか。

いわゆるパーセプション・ギャップは多かれ少なかれこの国との間にもあります。近隣のアジア諸国との間にもありますのでブラジルとの間の特殊な問題ではありません。

日伯修好通商条約を結んでから100年以上が経ちますが、日本とブラジルの関係は伝統的な友好関係に基づいています。2008年には日本人が初めて移住してから100年を迎えます。こうした移住が両国関係の実質的なスタートです。

次の節目として、終戦後の新しい国際経済の中で両国がお互いを必要とする依存関係が高まりました。ブラジルにとっては経済・社会開発にあたって日本の協力への期待が高まりました。日本にとっては、戦後の経済復興にあたって、日本にない天然資源の輸入先としてブラジルが有望とされたことから、この時期、鉄鉱石、アルミ、パルプ等をはじめとして両国の大型の共同投資が増加しました。

けれども1980年代から、他の中南米諸国同様、ブラジルも経済が混乱し、インフレ、累積債務問題等により、日本の大型民間投資は影響を受けました。その後90年代に入り、日本ではバブルが崩壊し、世界に向けての日本の経済力が低下したため、これらが相乗効果となって両国の関係は「停滞」から「後退」気味になりました。

現在は日本経済も回復基調にあり、一方で日本企業が問題として

きたブラジル経済の不安定性も安定化へと向かい、停滞気味の関係を再び活発化する機運が盛り上がってきています。

両国の関係はこのような流れの中にありますが、特に人物の関係については、現在、日系ブラジル人約140万人の6分の1にあたる約27～28万人が日本に出稼ぎ等に来ています。両国の関係の中でこのような日系人のインパクトはかなり大きく、これからの新しい経済関係を築いていくうえで重要だと思えます。

—日本にとってブラジルの資源の重要性は今も昔も変わらないように思いますが、経済関係は変わってきているのではないのでしょうか。

両国経済の相互依存関係は変わっていませんが、国際経済の状況が変わりました。グローバル化が進展し、日本にとっては資源の供給先が多角化し、例えば鉄鉱石も豪州、カナダやインド等からも輸入しています。またブラジルにとってはつきあう国も多くなっています。このように、対外経済関係におけるお互いの位置付けが相対的に薄まってきていることは事実です。

2. ブラジルと対外経済との関係

—最近注目を浴びている、BRICsにおけるブラジルの優位性についてはどのようにみていらっしゃいますか。

BRICsの各国に共通するのは人口大国であり、豊富な天然資源があり、工業化もそれなりに進み、将来の発展への可能性が高いこと、また政治的にも安定し、民主主義がかなり定着してきたことです。

現在の世界経済の牽引車は第1に米国、第2に中国、そして欧州、日本などですが、将来、BRICsもこのような牽引車になる可能性があります。経済規模で見れば、ブラジルのGDPは約6,000億ドル（2004年）ですので約65兆円、つまりASEAN10ヵ国全体にほぼ匹敵する大きさです。また、ある試算によれば15年後には欧州のいずれの国よりも大きくなると予想されています。中国も予想されたとおり成長していますが、ブラジルも相当速い速度で成長してい

くことと思います。日本経済にとって、このようなBRICsの重要性は高まっていくと思います。一方で日本は引き続き、一次製品の供給を海外から仰がなければなりませんので、BRICsの中でも発展の潜在力が高く、天然資源の豊富なブラジルの重要性は高まっていくと思います。**—日本は貿易立国をうたっていますが、ブラジルにとって対外経済との関係はどのような位置付けなのでしょう。**

ブラジルは豊富な天然資源の一次産品を輸出の主眼に据え、その促進は国策の一つです。けれどもそれだけでは途上国のレベルから脱却できません。将来への次の飛躍につなげていくためには工業化にいかにか力を入れていくかにかかっています。現在、重要な工業製品の生産は外資に頼る傾向にありますので、国内資本を中心としながら、工業生産力の裾野を広げていくことが重要です。

一方でブラジルは大量の累積債務を抱えています。対外債務だけでも約2,000億ドルと、GDPの33%を占め、その元利の返済だけでも相当な負担です。ルーラ大統領がプライマリー・バランスの健全化を進めてきましたので、政府の公的債務はかなり改善の見通しが出てきましたが（2004年末GDP比51.8%）、持続的成長に向けて対外債務の負担を減らしていかなければなりません。そのためには海外からの資本が必要となります。一時は国営企業の民営化等で外資がかなり入ってきましたが、現在は民営化も一段落しましたので、さしあたって外貨の獲得は一次産品の輸出に頼らなければならない事情もあります。

—対外経済関係におけるメルコスールや南米諸国共同体、FTAAなど地域の枠組みはブラジルにとってどのような位置付けなのでしょう。

まず第一義的には経済的な効果があります。カネ（投資）やモノ（貿易）、そしてさらに進んで人物の流れの活発化をめざするのが地域統合です。

一方で域内の安定化や、友好国をつくり政治的対立をできるだけ和らげるなどの政治的関係

の改善を図る効果もあります。メルコスールの成立で、ブラジルとは潜在的に緊張関係にあったアルゼンチンとの関係も劇的に改善され、友好かつ平和的政治関係が築かれています。そのような関係はよりよい経済関係を築くためにも重要です。

経済的には、モノ、カネの流れが自由化されることで、域内の経済開発が進み、関係国がより豊かになる可能性があります。ブラジルはメルコスール、南米諸国共同体、FTAAなど重層的な試みを進めています。特にメルコスールは首脳、政治家、官僚、専門家による貿易障壁の軽減・撤廃など、さまざまなレベルでの会合が持たれています。

けれども、日本もそうですが、このような地域統合はメリットがあると認め、進めていこうとする政治的意思はあるようですが、実際問題になると、貿易の自由化の進め方など各論では紆余曲折があります。FTAAもWTOドーハラウンドの結果を見たうえで進めていくことになりつつあるようですし、ここ1~2年は交渉が進まないとの見通しもあります。

—日本は、FTAはWTOを補完するもの、と位置付けていますが、ブラジルにとってFTAはどのような位置付けなのでしょうか。

FTAもケース・バイ・ケースで、国ごとに意味合いは異なります。NAFTAやASEAN、EUなどの交渉も、元々、地続きの国々と進められています。今後も引き続き、FTA交渉の多くは、地理的につながりのある国と行われていくとします。つまり、政治的な意味合いが強いということですね。ちなみに、日本の場合はすでにシ

ンガポール、メキシコと締結し、これからASEANの国々と交渉を開始しようとしていますが、そのような意味合いは比較的希薄で、政治的というより経済的意味合いが強いと思われます。

—日伯EPAの推進についてはどのように考えていらっしゃいますか。

日伯EPAについては十分な議論が必要です。両国の民間企業からはできるだけ早い締結への希望が寄せられています。

ブラジル側は投資と輸出の拡大を期待しています。ブラジルは鉄鉱石だけでなく、農産物の一大輸出拠点になりうる可能性を持っています。現在、ブラジルの可耕地のうち約2割しか使用されていません。8割は手つかずで残っている状況ですが、これから生産を拡大していったときに、ブラジルの食料に関心を有するのは日本だけではなくありません。中国やアラブ諸国、またロシア等も求めています。ブラジルは、日本への輸出をより一層拡大していくために、日本の関税障壁を取り払い、市場の開放度を高めたいと要望しています。

一方で日本側は、NAFTAが締結されたときにメキシコで経験したように、例えばFTAA、またはメルコスールとEUとのFTAが締結されれば、ブラジルは、米国または欧州の企業と、関税がなく、自由に貿易できるようになるため、進出してきている日本の企業は相対的に不利な立場に置かれ、追加的な投資が難しくなるばかりか、場合によっては困難に直面した企業は撤退する可能性も出てくるかもしれません。このような状況は日本とブラジルの双方にとって不幸なことです。そのようなことにならないよう、投資環境の整備という観点からも、企業から寄せられている希望に対して、政府としても取り組んでいきたいと考えています。

3. 日伯パートナーシップ

—世界的な枠組みにおける両国の協力関係についてはいかがでしょうか。

BRICs、ブラジルの、国際社会における地位



が上がってくれば、日本との協力も拡大していくことが期待されます。日本が世界の平和と安全および繁栄のために協力していくにあたって、現在は、主として米国と欧州、またアジア諸国等と協力していますが、日本の外交の幅が十分に広がっているとは言えない面があります。日本の置かれている立場を考えると、協力できる国はたくさんあった方が、日本にとっても、また世界にとっても望ましいと思いますが、BRICs、ブラジルはその有力な候補です。

もちろん、国際的な機関において、すでにある程度の動きはあります。例えば国連は改革を進めています。創設から60年が経ち、時代に合わなくなっている面があります。この間、国連憲章は一言も変わっていません。改革は焦眉の急です。国連の中で、安全保障理事会は世界の平和と安全に寄与していくことを目的とする機関です。このような機関の改革にあたって、常任理事国の拡大における日本とブラジルの立場に共通する部分が多く、協力しています。

また、多国間の貿易を進めていくうえでは、WTOドーハラウンドにおいて、ブラジルは途上国グループG20においてリーダーシップを発揮しています。日本はどちらかというと消費国ですが、途上国は主に一次産品の輸出国の立場です。このように立場は異なりますが、一次産品のみでなく、工業製品の貿易や、投資、サービスなど国際的な経済活動を活発化させていくにあたって、協力の余地があると思います。

また、今年2月、京都議定書が発効しました。ブラジルは92年にリオサミットを主催しましたが、環境問題に非常に熱心で、リーダーシップを活発にとっております。その理由のひとつは、アマゾンの森林破壊が急速に進んでいるためですが、これは世界的な温暖化の問題と非常に密接に関わっています。日本とも、CO₂の削減のため共同プロジェクトに取り組み、また気候変動に関わる会合等も開催しています。

今後もまだまだ、お互いの足りないところを補いあって、協力の実をより上げていくことができると思います。第三国における技術協力に



しても、中南米のみならず、ポルトガル語圏であるアフリカのアンゴラ、モザンビーク、およびアジアの東チモールにおいても、言葉つまり文化的な知見、識見、経験を持つブラジルと、日本の技術、資金とが協力するなど、お互いに得意な分野で役割を果たしていくような協力はこれからも出てくると思います。

4. 日伯関係の緊密化に向けて

—5月のルーラ大統領訪日の意義をどのようにみていらっしゃいますか。

次の飛躍を期して、日本とブラジルの関係を見直すよい機会だと考えています。かつて両国の経済関係が拡大していた時期とは環境、またお互いの経済構造も変わってきていますので、見直すのによい時期だと思えます。

経済関係については、日本からの投資と対日輸出拡大、さらには息の長い、持続的発展に向けて、工業化の裾野を広げていくために、科学分野をはじめとする技術協力が必要と思います。また、今後、産業が発展していくためには物流環境の改善も必要でしょう。ブラジルは国土が広いので、道路、鉄道、港湾などインフラの問題から輸送コストが上がると、競争力が低下しますので、整備が必要です。

また、首脳間の交流ですから、経済だけでなく、両国間の全体的な関係が取り扱われることになると思います。ブラジルの国際的な地位も上がってきていますので、政治、社会、文化的な問題など、より幅広い交流が可能だと思います。

文化面においては、2008年の移住100年を記

念とする〈日本ブラジル交流年〉はひとつの大きな節目ですから、これに向けて文化交流が活発化していくこととなります。両国での展覧会の開催や人物の交流の活発化など、政府としても支援していきます。

—両国の今後のさらなる緊密化に向けてどのようなことが必要でしょうか。

現在、両国がお互いを必要としているという観点からは経済関係が中心になると思いますが、加えて、政府や議会関係者、文化人などさまざまなレベルでの人物の交流の活発化も望まれます。

双方の友好議員連盟はともに、どこの国に対する議員連盟よりも大きな組織ですが、相互訪問の機会がまだまだ少なく、ブラジルからも米国や欧州にはよく訪問しますが、日本への訪問は少ない状況ですので、相互訪問が日常化していくことを期待します。また先日、伯日友好議員連盟が経済の活性化に向けてのシンポジウムを開催し、議会関係者だけではなく、政府や民間の方々等も交え、意見交換を行いました。このような機会がもっと増えていくことが必要だと思います。

昨年9月の小泉首相の訪問に続いて、近くルーラ大統領が訪日する予定であり、両首脳の交流が実現し、さまざまな分野における交流拡大のための枠組みが設立されつつあります。小泉首相訪問の際に設立された日伯21世紀協議会は、両国の各界から集まり、将来の日伯関係のあり方についてできるだけ幅広く議論し、中長期的な観点から施策の提言を行うこととなっています。

ブラジルは欧米と比べて地理的に遠く、直行便でも24時間以上かかるため、仕方のない部分もありますが、どうしても知らない部分が多いと思います。ビジネスの関係では行き来もありますが、それでもまだ不十分で、お互いに知っていればもっとスムーズに運ぶことができると思いますし、協力の可能性も出てきます。また

外国へ出かける日本人の観光客は毎年1,700～1,800万人ですが、やはりアジアや米国が中心で、ブラジルへは約4万人です。人物の交流は国の交流の基本であり、密接な関係の出発点になると思います。移住100周年事業のイベント等も利用しながら、機運を高めていくことが必要だと考えています。また、クリスマスやお盆など、年に何回か両国を行き来している約27万人の日系ブラジル人は両国関係にとっての資産です。

—ブラジルについて日本へアピールされるのはどのような部分でしょうか。

やはりサッカーや音楽など文化的な部分が国民にも受け入れられやすく、ブラジルを身近に感じられると思います。ブラジルで日本の美術展を開催すると高い関心が寄せられます。これには日系人の影響が大きいかもしれません。人物、文化的な交流は非常に重要です。

経済交流も大事ですが、両国関係が停滞したときにも、持続的な関係に結びつくのはやはり人物の交流です。ブラジルは、欧州とは歴史的、伝統的に密接な関係にあります。経済関係が多少冷え込んでも、人物、文化的な交流があれば持続的な関係が続きます。また米国との経済関係は大きく、投資も活発ですが、両国籍を持っている人々が活発に関与している場合がみられます。このため、投資が停滞しても人物の関係は定着していますので、またいずれ投資は戻ってきます。日本とは相対的にまだまだ人物の交流が希薄で、10年前に経験したように、経済関係が停滞しますと、元の水準に戻すのが大変ですが、持続性があればそれだけで力になります。

—人物の交流を進めていくためには、息の長い取り組みが必要かと思います。大使にとっても大きな課題かと思いますが、今後のご活躍をお祈りいたします。本日はお忙しい中をありがとうございました。

(4月8日 在ブラジル日本国大使館大使室にて
聞き手：広報グループ 大西京子)

JF
TC